

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生 総合戦略の進捗状況（令和5年度）

令和6年11月時点

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況（令和5年度）

< 1 人口ビジョン及び総合戦略の位置付け >

○本県においては、地方創生に向けた取組の充実・強化に向けて、平成27年（2015年）10月、2060年に100万人規模の人口確保を目指す「長崎県長期人口ビジョン」を策定するとともに（令和元年度に改訂）、令和2年（2020年）度～令和7年（2025年）度までの人口減少対策の具体的な取組を示す「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略）を策定した。

○長崎県長期人口ビジョンにおいては、自然減対策として、合計特殊出生率を2030年に県民の希望出生率2.08まで上昇させるとともに、社会減対策として、人口の社会移動を2040年に均衡させることとしており、こうした方向性を踏まえながら、総合戦略において以下のような基本目標等を設定している。

< 2 推進・検証方法 >

○産学官金労言の有識者からなる「長崎県まち・ひと・しごと創生対策懇話会」の議論等も踏まえながら、基本目標やKPIの実績値により、施策の成果・効果を客観的に検証し、改善を行う（PDCAサイクル）。

○「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策体系は、令和3年度から開始した「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の施策体系にあわせており、指標（KPI）も同様のものであることから、評価を一本化している。なお、個別の調書は施策評価調書（総合計画及び総合戦略の評価）として作成するが、評価結果の概要はそれぞれ作成する。

< 3 全体的な進捗状況 >

○下表のとおり、計120項目（再掲含む）のKPIについて、実績値が把握できていないもの等を除いた115項目（令和4年度：114項目）で見ると、その内、約50%となる58項目（令和4年度：54%、61項目）において「達成」又は「順調」、約30%となる34項目（令和4年度：約18%、21項目）において「やや遅れ」、約20%となる23項目（令和4年度：約28%、32項目）において「遅れ」となっており、令和4年度と比べ、評価可能KPI数が1項目増え、目標達成・順調となっているものが3項目減、目標未達成だが改善傾向にあるものが13項目増、目標未達成かつ進捗に課題があるものが9項目減であり、全体的な進捗としては目標達成に向けて着実に取り組めていると思われる。

○基本目標毎で見ると、

【①ひと】では、県内高校生の県内就職の促進や外国人労働者数など約85%において、目標を達成または改善傾向であるものの、県内大学生の県内就職の促進などに遅れがみられる。

【②しごと】では、誘致企業及び県支援を受けた地場企業の雇用計画数や県産品の輸出額の増加など約74%において、目標を達成または改善傾向であるものの、観光消費額や延べ宿泊者数などに遅れがみられる。

【③まち】では、農山漁村地域への移住者数の増加や空き家活用団体等により活用される空き家の数など約82%において、目標を達成または改善傾向であるものの、しまの人口の社会増減数などに遅れがみられる。

○令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、県内の経済情勢は生産活動の持ち直しや所得環境の改善などから緩やかに持ち直している状況にあり、地域経済社会をはじめ様々な分野においてコロナ禍以前に戻りつつあり、こうした情勢の変化に的確に対応し、施策の充実・強化を図りながら、一層の施策の推進を図る必要がある。

※基本的方向別の KPI 進捗状況（順調・遅れ等）は以下に記載

（1）KPIの進捗状況

基本目標	KPI進捗状況（R6.11時点）					
	総数 ①	実績 未把握等 ②	評価可能 KPI数 ③ (①－②)	③の内訳		
				達成・順調 (単年度または最終 目標達成)	やや遅れ (目標未達成だが改 善傾向)	遅れ (目標未達成かつ進 捗に課題あり)
①地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く【ひと】	35	1	34	14 41%	15 44%	5 15%
②力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す【しごと】	49	2	47	23 49%	12 26%	12 26%
③夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る【まち】	36	2	34	21 62%	7 21%	6 18%
合計	120	5	115	58 50%	34 30%	23 20%

※各数値は四捨五入による端数処理のため内数の合計が100%にならない場合があります。

(2) 基本目標（具体的目標）の進捗状況

① 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く		R2	R3	R4	R5	R6	R7
①転出超過数を33%程度改善させる (累計)	目標値	1.7%程度改善 (630人)	5.4%程度改善 (1,970人)	10.5%程度改善 (3,820人)	16.5%程度改善 (6,000人)	24.1%程度改善 (8,740人)	33.0%程度改善 (12,000人)
	実績値	0.8%悪化 (299人悪化)	2.3%悪化 (868人悪化)	5.7%改善 (2,106人改善)	11.2%改善 (4,105人改善)		
①-1県内高校生の県内就職率を68%に引き上げる (H31.3:61.1%)	目標値	65.5%	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
	実績値	69.9%	72.1%	69.6%	68.5% 		
①-2県内大学生の県内就職率を50%に引き上げる (H31.3:41.0%)	目標値	42.5%	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
	実績値	40.8%	40.8%	42.7%	40.4%		
①-3県内移住者（単年度）を3,200人に引き上げる (H30:1,121人)	目標値	1,500人	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人
	実績値	1,452人	1,740人	1,876人	2,075人		
①-4福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県 出身者のUターン就職者数を340人に引き上げる (H31.3:204人)	目標値	240人	260人	280人	300人	320人	340人
	実績値	248人	269人	232人	257人		
①-5県内外外国人労働者数（技能実習、特定技能） を5,012人に引き上げる (H30:2,462人)	目標値	2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人
	実績値	3,188人	3,043人	4,120人	5,751人 		
②合計特殊出生率を1.93まで引き上げる (H30:1.68)	目標値	1.75	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93
	実績値	1.61	1.60	1.57	1.49		

② 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す		R2	R3	R4	R5	R6	R7
③誘致企業及び県支援を受けた地場企業の雇用計画数 を3,600人とする (累計)	目標値	600人	600人	600人	600人	600人	600人
	実績値	1,151人	1,602人	346人	1,053人 		
④観光消費額（総額）を4,137 億円に引き上げる (H30:3,778億円)	目標値	3,896億円	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円
	実績値	1,873億円	1,859億円	2,731億円	3,535億円		

(2) 基本目標（具体的目標）の進捗状況

③ 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る		R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑤持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数を220に引き上げる (H30：74団体)	目標値	130	160	190	160	190	220
	実績値	103	118	132	158		
⑥各地域において地域の特色を活かし、広域連携や九州各県等と連携した地域づくりを推進する	目標値	※具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中 県北地域（肥前窯業圏）の活性化、九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 等					
	実績値						

< 4 今後の方向性 >

○新型コロナウイルス感染症が令和5年5月、5類感染症に移行後、県内の経済情勢は生産活動の持ち直しや所得環境の改善などから、緩やかに持ち直しており、観光動向や地域経済社会をはじめ様々な分野においてコロナ禍以前に戻りつつある。こうした情勢の変化に的確に対応し、施策の充実・強化を図りながら、一層の施策の推進を図る必要がある。

○県としては、こどもたちへの投資を未来への投資と捉え、こども施策を県政の基軸と位置付け、こども施策の着実な充実・強化を契機として、若者や女性、子育て世代などのU I ターンを加速させるなど、自然減、社会減の両面から各種施策に取り組み、県内はもとより国内外の多方面から選ばれる、魅力ある長崎県を目指していく。

○社会減対策については、企業誘致や移住対策、若者の県内就職などの各種施策の展開等により、令和5年における外国人を含む社会減は改善傾向となっており、一部では社会増を達成した市町も見受けられる。一方で、依然として、若者や女性の転出超過が続いていることから、若者・女性が魅力を感じる仕事の創出や男女ともに働きやすい環境づくりの推進などの施策の充実・強化を図る。

○自然減対策について、本県の令和5年の合計特殊出生率は全国的には高い水準にあるものの、前年度に比べ減少幅が大きく、出生数も大幅に低下するなど自然減が急速に拡大していることから、国のこども未来戦略等を踏まえ、県民が希望どおりに安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりに向け、関連施策の充実・強化を図る。

○また、新幹線の開業や長崎スタジアムシティプロジェクトなど、100年に一度と言われるまちや産業の大きな変化を捉え、若者やU I ターン者に向けた、新しいまちの魅力や活躍できる場の発信など、多くの方に選んでいただけるよう戦略的な情報発信に取り組む。

○人口減少対策は、裾野が広く、県の施策だけでなく、市町や関係団体、民間企業と一体となり、幅広い分野で複合的、包括的に取り組んでいくことが重要であることから、県としては、各地域の特性や課題など市町の実情に応じ、県、市町の適切な役割分担のもと、市町のニーズに基づいた施策構築や市町の取組の後押しなど、十分な連携を図り戦略的に取り組んでいく。

< 5 基本目標や主なKPIの進捗状況の分析及び今後の方向性 >

①地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く【ひと】

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①6年間の転出超過数を33%程度改善させる（累計）	やや遅れ	目標		1.7%程度 (630人改善)	5.4%程度 (1,970人改善)	10.5%程度 (3,820人改善)	16.5%程度 (6,000人改善)	24.1%程度 (8,740人改善)	33.0%程度 (12,000人改善)
		実績		0.8%悪化 (299人悪化)	2.3%悪化 (868人悪化)	5.7%改善 (2,106人改善)	11.2%改善 (4,105人改善)		

（進捗状況の分析）

○令和5年転出超過数は4,057人で、基準値（平成30年：6,056人転出超過）と比べ1,999人改善し、令和2年の転出超過数（299人悪化）、令和3年の転出超過数（569人悪化）及び令和4年の転出超過数（2,974人改善）と合わせた累計は4,105人改善となった。

○このうち、日本人の転出超過数は、6,394人で基準値（平成30年：6,387人転出超過）と比べ7人悪化。一方、外国人は、令和2年、3年は転出超過であったものの、令和4年から転入超過に転じ、令和5年は転入超過数2,337人と基準値（平成30年：331人転入超過）と比べ2,006人増加した。

○外国人の転入超過数の増加については、労働力不足を背景に、外国人材を確保する動きが強まっていること、新型コロナウイルス感染症による入国規制が撤廃されたことによる、技能実習、特定技能等の外国人労働者や留学生等の増加が要因と考えられる。

○日本人の転出超過数については、男性よりも女性の方が多くなっており（男性：▲2,430人、女性：▲3,964人）、特に15歳～24歳の若年層の女性の転出超過（▲2,165人）は女性全体の約5割強を占めていることから、転出数の抑制及び転入促進等の改善対策が重要。

○市町別の県外の転出超過数は、五島市で転入超過数が拡大したほか、諫早市、西海市では転入超過に転じた一方、長崎市、佐世保市などで転出超過数が悪化したこと等から、県全体での転出超過数は令和4年より975人悪化している。

○転出地域別では、福岡県への転出超過数が2,996人で最も多く、コロナ禍以降は横ばい傾向にある。首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への転出超過数は1,704人で令和4年の1,239人と比べ465人悪化し、コロナ禍以前の水準に戻っている。

○一方、有人国境離島法に基づく各種施策の実施や、地場製造業の規模拡大による雇用創出等に加え、市町や企業、大学、高校等との連携や県・市町における各種相談窓口等の体制整備など、人口減少対策の充実に努めているところである。

（課題及び今後の方向性）

○これまで、デジタル田園都市国家構想交付金など国の有利な財源を活用しながら総合戦略に基づき各種施策を講じた結果、誘致企業や地場企業による雇用創出、県内高校生の県内就職率や県内外国人労働者数、県内移住者数などにおいて、一定の成果が見られつつあり、こうした施策の展開等により、令和5年における外国人を含む社会減は改善傾向となっている。

○しかしながら、進学、就職等で多くの方々が福岡県や首都圏などの県外へ転出している状況にあり、加えて、近年、若い世代や女性を中心に転出超過が続いていることから、依然として人口減少に歯止めがかからない厳しい状況が続いている。

○今後においては、若い世代・女性が魅力を感じる仕事の創出や女性の活躍推進のほか、本県に住みたいと思える環境づくりとその魅力の発信など、施策の充実・強化を図るとともに、子育て世代をターゲットとした移住対策の強化など、自然減対策にもつながら、より相乗効果の高い施策構築に取り組む。また、若者や女性の県外流出の要因等を把握することにより、新たな発想や視点を取り入れながら、市町や民間など関係団体との連携を一層図りながら、産業振興対策をはじめ、社会減対策の充実・強化に努める。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-1 県内高校生の県内就職率を68%に引き上げる	順調	目標		65.5%	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
		実績	61.1% (H31.3)	69.9%	72.1%	69.6%	68.5%		

（進捗状況の分析）

○魅力ある高卒求人への提出要請、高校等での企業説明会や企業見学会の実施、キャリアサポートスタッフや県内就職推進員を中心とした生徒、保護者への県内企業の魅力発信に加え、新たに保護者向け企業見学会を実施するとともに、Nなび上に「保護者向け長崎就活応援ナビ」を開設するなど、特に保護者への意識醸成を図った結果、令和5年度（令和6年3月卒業生）の県内就職率は68.5%となった。

（課題及び今後の方向性）

○県内就職を促進するため、企業見学会や企業説明会等の高校生が県内企業を知る機会を増やしていくとともに、保護者に県内企業を直接訪問してもらう見学会を拡充する。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-2 県内大学生の県内就職率を50%に引き上げる	遅れ	目標		42.5%	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
		実績	41.0% (H31.3)	40.8%	40.8%	42.7%	40.4%		
（進捗状況の分析） ○大学生の県内就職率については、学生が活用しやすいオンライン対応の就活イベントや大学と連携した取組などを強化した結果、令和5年3月卒の県内就職率は上昇に転じた一方で、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和を受けて、対面による就職活動への回帰も見られており、県外企業からのアプローチも活発化する中、令和6年3月卒の県内就職率は低下した。引き続き学生のニーズをとらえた対策を講じていくことで県内就職につなげていく。									
（課題及び今後の方向性） ○大学生については、県内企業の魅力を伝える動画やSNS等を活用した情報発信を強化するとともに、学生のニーズに応じて対面やオンラインを活用した就活イベント等を開催する。 ○県内企業に興味をもってもらい就職活動開始時に県内就職を視野に入れてもらうために、低学年時から学生と県内企業の接点を増やす。									
具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-3 県内移住者（単年度）を3,200人に引き上げる	やや遅れ	目標		1,500人	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人
		実績	1,121人 (H30)	1,452人	1,740人	1,876人	2,075人		
（進捗状況の分析） ○令和5年度の県内移住者数は目標には届かなかったが、過去最多の2,075人となった（達成率76%）。 ○県と21市町で共同運営している「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、都市部やオンラインでの移住相談会の開催をはじめ、移住にともなう「しごと」や「住まい」の相談対応等に取り組み、県外からの移住者の増加につなげた。 ○移住に関する情報発信については、専門的知見を持つデジタルコーディネーターを活用し、ながさき移住ナビ（県公式HP）の改善、コンテンツの充実を図ったほか、Google、Instagram、YouTube等の媒体に広告を出し、ながさき移住ナビへの誘導を図った。また、10～11月に移住関連の各種施策やイベント情報などを集中的に県内外へPRする「UIターン促進キャンペーン」を実施した。 ○東京圏からの移住を促進する「移住支援金」については、支援制度の見直し（子育て加算金の上乗せ（最大300千円→最大1,000千円））に加え、WEBサイト「ながさき移住ナビ」などでの効果的な情報発信に取り組んだことから、過去最高の102件となった。 ○移住者の属性は、20代～40代までのいわゆる「子育て世代」の割合が高く、Uターンの増加が顕著になってきている。 ・子育て世代(20代～40代)割合：令和2年度58.5%→令和3年度57.4%→令和4年度58.7%→令和5年度54.4% ・Uターン者割合：令和2年度54.1%→令和3年度55.7%→令和4年度58.3%→令和5年度60.7% ・令和5年度移住者年代別割合：10代以下（24.4%）、20代（19.3%）、30代（23.2%）、40代（11.9%）、50代（8.2%）、60代（8.9%）、70代以上（4.0%） ・令和5年度移住者前住所割合：福岡県（24.5%）、東京都（16.4%）、神奈川県（8.0%）、大阪府（6.7%）、佐賀県（5.3%）、愛知県（4.4%）、その他（34.7%）									
（課題及び今後の方向性） ○今後も効果的な情報発信を図るとともに、潜在層の取り込みを図るべく、掘り起こしを目的とした情報発信も行う必要がある。 ○移住希望者をさらに掘り起こすため、「ながさき移住ナビ」にSEO ^{（注1）} ・SXO ^{（注2）} 対策を講じていくとともに、移住に興味があるが地域は決めていない層、あるいは、現段階では移住の検討まではしていない潜在層に向けて、PRイベントや広告などの情報発信を行っていく。 （注1）Googleなどの検索エンジンにおいて特定キーワードで検索したときに上位に表示されるようにすること。 （注2）検索エンジンで検索したユーザーの意図にあったコンテンツを提供しユーザーの満足度を高めること。 ○本県への移住者の大きな割合を占める「子育て世代」を引き続きターゲットとし、同世代が相談しやすい移住相談会を開催する。 ○移住の検討段階から地域への移住・定着につなげていくためには、今後も市町や民間団体等と連携し、移住（検討）者に寄り添ったきめ細やかな支援を行う「ながさき移住コンシェルジュ」の積極的な活用にも取り組む必要がある。									

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-4 福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数を340人に引き上げる	やや遅れ	目標		240人	260人	280人	300人	320人	340人
		実績	204人 (H31. 3)	248人	269人	232人	257人		
（進捗状況の分析） ○長崎県出身者のUターン就職対策については、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、福岡県内や首都圏・関西圏の大学を訪問し、Uターン就職促進に向けた協力体制を構築した。 ○令和5年度は県外大学3校と就職支援に関する連携協定を締結し、学内での企業交流会や、県内企業見学ツアーを開催するなど、具体的な活動を前年度に引き続き行った。また、今後のU I ターンの拡大につなげていくため、県外大学職員と県内企業との情報交換会を実施し、県外大学と県内企業との交流を図った。 ○全国的な人手不足により、大学新卒者をめぐる採用市場の競争は激しさを増しており、昨年度よりUターン就職者数は増加したものの、目標達成には至らなかった。									
（課題及び今後の方向性） ○積極的な大学訪問等による大学との関係づくりにより一定の成果が出てきているが、大学側の対応には温度差があり、より多くの大学の学生のU I ターンニーズにどのように対応するかが課題であるため、今後、大学を限定しないイベントの開催や情報発信の手法を検討していく必要がある。 ○引き続き、本県出身学生数が多く在籍し、本県のU I ターン就職促進に理解がある大学との連携強化を図り、大学と学生のニーズを踏まえた実効性の高い施策を実施する。 ○連携協定を締結した大学との間では、各種大学主催イベントへの協力や、県内企業と大学の交流イベントを開催し、企業自らが求人情報を大学に届ける仕組みづくりなど、相互に利益のある関係を継続するための施策を実施する。 ○現役大学生と連携し、学生目線でのSNS等における情報発信を行うなど、県外大学へ進学している本県出身学生にUターン就職を訴求するための施策を展開する。 ○対面での活動が再開している状況を踏まえ、対面型のイベントを実施するなど、より実効性の高い取組を実施する。									

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-5 県内外外国人労働者数（技能実習、特定技能）を5,012人に引き上げる	順調	目標		2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人
		実績	2,462人 (H30)	3,188人	3,043人	4,120人	5,751人		
（進捗状況の分析） ○全国的に外国人材の活用が進む中、全国の外国人労働者数は約204万人（令和5年10月末時点）と、初めて200万人を超え、過去最高を記録した。 ○こうした状況を背景に、本県の外国人労働者数も前年比24.6%増の8,663人（令和5年10月末時点）となり、全国計と同様に過去最高を記録した。 ○このうち技能実習は前年比25.6%増の3,258人で、特定技能については、令和6年3月末時点で前年比63.1%増の2,493人となっており、あわせて5,751人となり、目標を達成した。 ○国の動向に目を向けると、技能実習に代わる新たな外国人受入制度として「外国人材の育成・確保」を明確な目的とした「育成就労」が創設され、今後、益々外国人材の需要が高まっていくことが予想されることから、引き続き、関連事業の取り組みを積極的に推進していく。									
（課題及び今後の方向性） ○今後の外国人材の需要拡大に対応するため、外国人材受入に関する事業者からの相談対応や、在留期間延長のための各検定対策への支援を実施する等、受入体制の強化を図っていく。また、近年、市場が急拡大しているＩＴ関連業界における人材ニーズに対応するため、バングラデシュＩＴ人材を受け入れる体制を構築する。 ○多文化共生推進の拠点となる地域主体の日本語教室の設置に向けて、地域の日本語教育を担う人材の育成や日本語教室を支えるボランティアの養成などの環境整備に引き続き取り組む。 ○留学生の県内就職に向けて、長崎留学生支援センターをはじめ関係機関との連携を強化し、留学生が県内へ定着する機会を創出していくため、今後の留学生支援や関係機関との連携のあり方について引き続き協議を行っていくとともに、各学校法人が行う外国人留学生の受入促進及び県内就職に向けた取組みを支援する。 ○介護分野においては、これまで外国人材を受け入れていない介護事業所に制度の理解促進を図ることにより、外国人材の新規受入を促進する。また、外国人材の専門性の向上と県内での持続的な就業を図るため、介護福祉士資格の取得を支援する。 ○水産分野においては、国や県の支援制度の活用やセミナーへの参加を促進することで、外国人材活用の意識醸成を図るとともに、国の制度改正の状況を見ながら、長崎県漁業協同組合連合会や㈱エヌ等と連携し、ニーズに対応した円滑な外国人材受入を推進する。また、魚市場における選別・荷捌き作業については、特定技能や育成就労制度の対象とする弾力的な運用を引き続き国に求めるとともに、特定技能（飲食料品製造業）での対応も模索していく。 ○農業分野においては、県内外の外国人材受入先・期間の拡大のため、㈱エヌ活用のメリットや活用事例を用いた推進活動を行う。また、地域住民との交流会の開催や住居確保等を支援し、外国人が安心して快適に生活できる環境づくりに取り組む。									

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
②6年後の合計特殊出生率を1.93まで引き上げる	遅れ	目標		1.75	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93
		実績	1.68 (H30)	1.61	1.60	1.57	1.49		
(進捗状況の分析) ○本県の合計特殊出生率は近年減少傾向が見られ、都道府県別順位は第3位と高い水準を保っているものの、県民の希望出生率2.08を大きく下回っている。 ○その背景には、経済的な問題や雇用環境、出会いの機会の減少、仕事と家庭の両立の難しさなど結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む多くの要因があり、改善に向けては様々な取組が必要である。 ○国においても次元の異なる少子化対策を推進していることから、こうした国の動向等も踏まえ、市町ともさらに連携を図りながら施策の充実・強化を図る必要がある。 ○なお、合計特殊出生率を「女性有配偶率」と「有配偶出生率」に分解した場合の本県の状況は以下のとおり。 ・女性有配偶率（令和2年、15～49歳）は全国平均の47.9%と比べ、48.2%と若干高い水準 ・有配偶出生率（令和2年、15～49歳有配偶女性人口1000人対）は全国平均73.0と比べ、84.5と非常に高い水準 ○女性有配偶率については、引き続き、県民が希望する結婚の実現に向けた支援が必要である。また有配偶出生率については、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのため、子育て支援の充実これまで以上に強力に取り組んでいく必要がある。									
(課題及び今後の方向性) ○こどもを生ま育てるための経済的な支援の充実や、結婚支援の拡充、男女が働きやすい環境の整備や保育環境の充実、教育、医療、安全・安心なまちづくりなどについて横断的な検討を進め、市町とも連携を強化しながら、国のこども未来戦略等を踏まえて各種施策を講じ、こどもの声を聴くなど新たな視点も加えながら長崎県でこどもを生ま育てたいと思っていただけるような環境づくりにこれまで以上に包括的に取り組む。 ○結婚支援については、各種媒体を活用した効果的な情報発信や、地域・企業コーディネーターを活用した企業及び地域団体等の協力者の主体的な取組の促進により、県民の意識醸成と社会全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る。また、より多くの方の行動を促すための多様な出会いの場を創出するほか、WE B広告等による若者への働きかけを強化し、お見合いシステム会員登録の促進と成婚数の増加につなげていく。 ○こども施策については、こどもたちが安全・安心に健やかに成長し、その能力と可能性を高めることを積極的に支援するため、こども時間^(注1)及びこども場所^(注2)の確保・充実をはじめとした安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりのための支援や、関連施策の充実・強化に全力を注いでいく。 (注1) こどもと一緒に過ごすなど、こどものために使う時間 (注2) こどもたちの居場所・遊び場や子育て世帯などへの各種支援拠点等 ○県民の希望出生率2.08については、その後の社会環境の変化等も踏まえ、改めて県民の希望やニーズの調査・把握を行い、こどもを持ちたい方が希望通りに生ま育てることができる環境づくりに向け、関連施策を充実・強化していく。									

②力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す【しごと】

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
③6年間における誘致企業及び県支援を受けた地場企業の雇用計画数を3,600人とする（累計）	達成	目標		600人	600人	600人	600人	600人	600人
		実績		1,151人	1,602人	346人	1,053人		
（進捗状況の分析） ○単年度目標：誘致企業の雇用計画数500人、県支援を受けた地場企業の雇用計画数100人、合計600人（累計3,600人） ○令和2年度実績：誘致企業1,111人、地場企業40人、合計1,151人 ○令和3年度実績：誘致企業509人、地場企業1,093人、合計1,602人（累計2,753人） ○令和4年度実績：誘致企業241人、地場企業105人、合計346人（累計3,099人） ○令和5年度実績：誘致企業1,023人、地場企業30人、合計1,053人（累計4,152人） ○誘致企業の雇用計画数は、企業訪問による本県の強み（BCP、人材、採用支援等）を活かした効果的な立地提案や県内視察などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、製造業、オフィス系企業ともに大手企業の立地が決定し、1,023人の雇用を創出した。 ○地場企業の雇用計画数は、地域経済を支える食料品製造業の規模拡大に必要な設備投資の支援等を行うことにより、30人の雇用を創出した。									
（課題及び今後の方向性） ○誘致企業については、民間企業の活用を含め、より効果的な手法による企業誘致活動の実施に取り組むとともに、BCP対策の適地であること、産学官が連携した本県独自の人材育成の取組などをPRしながら、引き続き積極的な企業誘致に取り組む。 ○地場企業については、県による企業訪問に加え、産業振興財団と連携して県内企業の的確な動向把握に努め、世界的な脱炭素化の潮流の中、投資が活発化しているグリーン分野関連企業（半導体、造船・プラントなど）や地域経済を支える食料品製造業の新たな受注獲得を支援し、県内企業の規模拡大を後押しする。									
具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
④6年後の観光消費額（総額）を4,137億円に引き上げる	遅れ	目標		3,896億円	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円
		実績	3,778億円（H30）	1,873億円	1,859億円	2,731億円	3,535億円		
（進捗状況の分析） ○令和5年は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による行動制限の解除や訪日客を対象とした水際対策措置の終了等により、前年と比較して旅行需要は大幅に回復したものの、日帰り客数及び延べ宿泊者数ともにコロナ前（令和元年）までは至らず、観光消費額（総額）の目標値に対する達成率は87%となった。									
（課題及び今後の方向性） ○旅行者に消費を促し、観光消費の拡大を図っていくためには、国内外の多くの方々から選んでいただけるような「魅力ある観光まちづくり」の推進が重要であり、引き続き、市町等地域主体の取組に対し、観光の専門家の意見を取り入れる等、サポート体制を強化し、持続可能な観光まちづくりの取組拡大により県内周遊促進につなげる必要がある。 ○コロナ禍以降の旅行者のニーズの多様化に対応するため、人流データ等のデータ分析に基づく戦略的なプロモーションによる誘客を推進する必要がある。 ○また、選ばれる観光地となるため、宿泊施設の高付加価値化やおもてなし力の向上に取り組むとともに、宿泊施設における深刻な人手不足の解消を図る必要がある。 ○インバウンドについては、さらなる需要回復を図るため、旅の価値観の変化や個人旅行化を踏まえ、本県の魅力ある観光資源を活かした観光コンテンツの磨き上げや多言語対応等の受入環境の整備を図りつつ、本県の観光情報を積極的に発信するとともに、国際クルーズのさらなる寄港回復及び国際航空路線の利用促進や全便再開、新規就航に向け、積極的な誘致活動に取り組む。									

③夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る【まち】

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑤6年後の持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数を220に引き上げる	やや遅れ	目標		130	160	190	160	190	220
		実績	74 (H30)	103	118	132	158		
（進捗状況の分析） ○新型コロナウイルス感染症の影響で地域運営組織設立に必要なミーティング等が制限されたこともあり、令和5年度に目標値の見直しを行った。令和5年度の目標160団体に対し、実績は158団体となっている。 ○令和5年度に行った集落対策研修会については、計3回の研修会に延べ約80名が参加し、また、アドバイザー派遣については14回の利用があり、約600名が参加するなど、地域づくりに関する機運醸成は着実に進んでいる。 ○今後も市町への更なる意識向上を目的とした研修会の実施や、団体設立に向けたアドバイザーによる伴走支援などにより、目標達成に向けて、市町と連携しながらより取組を強化していく必要がある。									
（課題及び今後の方向性） ○引き続き市町のニーズに即したアドバイザーの派遣を行うとともに、研修会については、昨年度とは異なる地域で開催するほか、庁内他部局と連携するなど、部局横断的に実施することでより多くの自治体職員の地域づくりへの意識の向上を図り、地域運営組織の設立に向けた動きを生み出すことを目指す。 ○また、昨年度に引き続き、地域住民主体の「持続可能な地域づくり」に向け、地域に内在する地域づくりに興味・関心がある人材に対して、地域づくりの実践者が有する経験やノウハウ等を共有するとともに、実践者と地域人材の交流促進を図りながら、人材同士が交流できるプラットフォームを構築し、新たな地域活動を創出することを目指す。									

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑥各地域において地域の特色を生かし、広域連携や九州各県等と連携した地域づくりを推進する	-	目標	※具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中					-	-
		実績	県北地域（肥前鯨業圏）の活性化、九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 等					-	-
（進捗状況の分析） ○具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中。 【広域連携による県北地域の活性化】 ○県北地域（肥前鯨業圏）の活性化 長崎県、佐賀県及び関係市町、団体に組織した協議会を設立し、平成28年度から「肥前鯨業圏」の情報発信やガイド研修等の人材育成を行うとともに、地域一体となった文化ツーリズム事業の創出やブランド商品の造成を実施し、誘客拡大や認知度向上を図った。 【九州各県との連携による取組促進】 ○九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 九州・沖縄・山口移住イベントを開催するなど各県と連携した取組を実施した。 ○広域周遊化誘客促進事業（九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業） 九州横断3県（長崎・熊本・大分）への周遊及び宿泊客の増加を図るために、3県周遊ツアー等の旅行商品に対する造成支援等を行うとともに、関東地区におけるメディア関係者への旅行素材等の紹介、3県アンテナショップでのデジタルスタンプラリーの開催、全国旅行誌への掲載等を実施した。									
（課題及び今後の方向性） ○県北地域（肥前鯨業圏）・・・既存の連携事業を継続的な取組とし、連携の効果を発現させていくため、持続可能な地域主体の事業として移行させていく。 ○引き続き九州・山口各県と連携した事業を実施していく。									

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本的方向の進捗状況一覧（令和5年度）

基本 目標	基本的方向	KPI達成状況					
		総数 ①	目標非設定 実績未把握等 ②	評価可能 KPI数 ③(①-②)	(③の内訳)		
					達成・順調④ (単年度または最終目標 達成)	やや遅れ⑤ (目標未達成だが改善傾 向)	遅れ⑥ (目標未達成かつ進捗に 課題あり)
地域で活躍する人材を育て、 未来を切り拓く	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	3	0	3	1	2	0
	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	3	0	3	0	1	2
	男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり	3	0	3	2	1	0
	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	4	0	4	4	0	0
	地域に密着した産業の担い手の確保・育成	3	0	3	1	2	0
	医療・介護・福祉人材の育成・確保	3	0	3	1	1	1
	外国人材の活用による産業、地域の活性化	1	0	1	1	0	0
	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	2	0	2	0	0	2
	ながさき暮らしUターン対策の推進	6	0	6	2	4	0
	関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大	1	0	1	1	0	0
	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	5	1	4	1	3	0
	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	1	0	1	0	1	0
小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)		35	1	34	14 41%	15 44%	5 15%
魅力あるしごとを 力強い産業を育て、 生み出す	成長分野の新産業創出・育成	10	2	8	6	1	1
	スタートアップの創出	1	0	1	1	0	0
	製造業・サービス産業の地場企業成長促進	7	0	7	4	3	0
	戦略的、効果的な企業誘致の推進	3	0	3	1	1	1
	地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進	9	0	9	0	3	6
	県産品のブランド化と販路拡大	2	0	2	1	0	1
	アジアを中心とした海外活力の取り込み	3	0	3	2	0	1
	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	4	0	4	1	2	1
	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	6	0	6	4	1	1
	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	4	0	4	3	1	0
小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)		49	2	47	23 49%	12 26%	12 26%
持続可能な地域を 夢や希望のあるまちを 創る	地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	2	0	2	0	2	0
	地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり	4	0	4	3	1	0
	地域の医療・介護等のサービス確保	2	0	2	1	0	1
	離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保	1	0	1	0	1	0
	ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	5	0	5	4	0	1
	持続可能なインフラの整備及び利活用	4	0	4	2	1	1
	人流・物流を支える交通ネットワークの確立	3	0	3	3	0	0
	九州新幹線西九州ルートの整備と開業効果の拡大	2	0	2	2	0	0
	持続可能で魅力ある都市・地域づくり	6	2	4	3	0	1
	しまや半島など地域活性化の推進	4	0	4	3	0	1
	特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	3	0	3	0	2	1
小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)		36	2	34	21 62%	7 21%	6 18%
合計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)		120	5	115	58 50%	34 30%	23 20%

※各数値は四捨五入による端数処理のため内数の合計が100%にならない場合があります。